

生物多様性の保全推進に向けた取り組みについて

1 市有地における国の「自然共生サイト」認定取得について

(1) 自然共生サイトについて

「自然共生サイト」とは、民間の取組等によって生物多様性の保全が図られているとして、有識者の審査を経て環境大臣が認定した区域。

令和4年12月の生物多様性条約第15回締約国会議(COP15)で採択された、2030年までに陸と海のそれぞれ30%以上を保全する新たな目標(30by30目標)の達成のために、環境省が令和5年4月から当該認定制度を開始した。

- ・ 令和5年度前期認定 122 サイト (うち宮城県内は本市の1件のみ)
- ・ 令和5年度後期認定 62 サイト (うち宮城県内は本市1件含めて2件)

(2) 市有地の認定取得状況

令和5年度前期『「仙台ふるさとの杜再生プロジェクト」の海岸防災林』(令和5年度第3回仙台市環境審議会報告済)に続き、後期は以下の認定を取得した。

- ・ サイト名 仙台市水道局青下水源涵養林
- ・ 場所 青葉区熊ヶ根字大原道地内ほか
- ・ 面積計 87ha (うちOECM※ 32 ha)
- ・ 所有者 仙台市水道事業管理者
- ・ 認定日 令和6年3月18日
- ・ サイトの概要

仙台市で最も古い水道水源ダムである青下ダムの水源涵養林で、1930年代のダム建設時や1990年代に用地を取得した。豊富で良質な水道原水の確保を目的として、森林育成や自然環境保全を行った結果、里地里山に特徴的な生態系や希少種が育まれている。また「青下の杜プロジェクト」として、数多くの企業の協力を得て水源涵養林の保全育成を進めている。



図 位置図 (地理院地図に加筆)

※OECM：自然公園などの保護地域以外で、生物多様性保全に資する地域

2 民有地等における自然共生サイト認定取得促進のためのモデル事業について

(1) モデル事業の概要

市有地の認定取得で得られた知見を活かしながら、大学や民間企業等の多様な主体による自然共生サイトの認定取得を促進するためのモデル事業を開始した。

(2) モデル事業の実施状況

- ・ 事業の目的 認定取得を目指す企業や個人等に対する申請書作成などの支援を通じて、課題の洗い出しやヒアリング等を行う。
- ・ 被支援者の公募 令和6年2月14日～3月10日
- ・ 被支援者の選定 選定委員会により全応募者を支援対象に選定
- ・ 被支援者
(対象地名称) 遠藤環境農園、カントリーパーク 田んぼ新浜ビオトープ、塚田フォレスト（ビオトープ）、宮城大学、八木山地区ヒキガエル産卵池（五十音順）
- ・ 支援内容 被支援者の要望に応じて、動植物調査、活動計画/モニタリング計画の作成、申請書作成等を支援し、認定の取得を目指す。

3 今後の取り組み

これまで行ってきた、身近な生き物と直接ふれあいその魅力や大切さについて学ぶイベントや、Web や SNS を活用した啓発事業に加え、令和5年度に認定を取得した市有地2か所での市民参加型生き物調査、認定取得に関する取り組みの情報発信等を行うことで、生物多様性保全の必要性や自然共生サイトの認知度向上を図っていく。

また、上記モデル事業で把握した課題やヒアリング結果、国が検討中の新規支援策なども踏まえながら、本市における効果的な推進策を検討し、生物多様性の保全を推進する更なる取り組みを進めてゆく。